

令和 7 年第 2 回 摂津市議会 定例会

議 案 参 考 資 料  
( 条 例 関 係 )

令和 7 年 6 月 1 2 日 提出

摂 津 市

## 目 次

|           |                                                                                |       |    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|-------|----|
| 報告第 2 号   | 摂津市税条例の一部を改正する条例専決処分報告の件                                                       | ・ ・ ・ | 1  |
| 議案第 4 3 号 | 摂津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件 | ・ ・ ・ | 7  |
| 議案第 4 4 号 | 摂津市議会議員及び摂津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定の件                              | ・ ・ ・ | 13 |
| 議案第 4 5 号 | 摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例制定の件                                            | ・ ・ ・ | 15 |
| 議案第 4 6 号 | 摂津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件                                  | ・ ・ ・ | 26 |
| 議案第 4 7 号 | 摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件                                                           | ・ ・ ・ | 28 |
| 議案第 4 8 号 | 摂津市立児童センター条例の一部を改正する条例制定の件                                                     | ・ ・ ・ | 37 |
| 議案第 4 9 号 | 摂津市立ふれあいの里条例の一部を改正する条例制定の件                                                     | ・ ・ ・ | 39 |
| 議案第 5 0 号 | 摂津市水道事業の給水等に関する条例及び摂津市下水道条例の一部を改正する条例制定の件                                      | ・ ・ ・ | 40 |

摂津市税条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                  |                                                                               |    | 改 正 案                |                                                              |            |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|--------------------------------------------------------------|------------|
| (種別割の税率)<br>第 91 条 略 |                                                                               |    | (種別割の税率)<br>第 91 条 略 |                                                              |            |
| 軽自動車等の区分             |                                                                               | 税率 | 軽自動車等の区分             |                                                              | 税率         |
| (1) 原動機<br>付自転車      | ア 総排気量が 0.05 リットル以下のもの又は定格出力が 0.6 キロワット以下のもの(エに掲げるものを除く。)                     | 略  | (1) 原動機<br>付自転車      | ア 総排気量が 0.05 リットル以下のもの又は定格出力が 0.6 キロワット以下のもの(ウ及びオに掲げるものを除く。) | 略          |
|                      | イ 二輪のもので、総排気量が 0.05 リットルを超え、0.09 リットル以下のもの又は定格出力が 0.6 キロワットを超え、0.8 キロワット以下のもの | 略  |                      | イ 二輪のもので、総排気量が 0.05 リットルを超え、0.09 リットル以下のもの(ウに掲げるものを除く。)      | 略          |
|                      |                                                                               |    |                      | ウ 二輪のもので、総排気量が 0.125 リットル以下かつ最高出力が 4.0 キロワット以下のもの            | 年額 2,000 円 |
|                      | エ 二輪のもので、総排気量が 0.09 リットルを超えるもの又は定格出力が 0.8 キロワットを超えるもの                         | 略  |                      | エ 二輪のもので、総排気量が 0.09 リットルを超えるもの(ウに掲げるものを除く。)                  | 略          |

|           |     |   |
|-----------|-----|---|
|           | エ 略 | 略 |
| (2)・(3) 略 | 略   | 略 |
| (4) 略     |     | 略 |

(種別割の減免)

第 96 条 略

2 略

(1)～(4) 略

(5) 原動機の総排気量又は定格出力

(6)～(8) 略

3 略

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第 97 条 略

2 前項第 1 号の規定により種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対し、身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 15 条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和 38 年法律第 168 号)第 4 条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている

|           |     |   |
|-----------|-----|---|
|           | オ 略 | 略 |
| (2)・(3) 略 | 略   | 略 |
| (4) 略     |     | 略 |

(種別割の減免)

第 96 条 略

2 略

(1)～(4) 略

(5) 原動機の総排気量又は定格出力(第 91 条の表第 1 号ウに掲げる原動機付自転車にあっては、原動機の総排気量及び最高出力)

(6)～(8) 略

3 略

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第 97 条 略

2 前項第 1 号の規定により種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対し、身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 15 条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和 38 年法律第 168 号)第 4 条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている

者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。))又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)第 45 条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。))及び道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)第 92 条の規定により交付された身体障害者等又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。))を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。))を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、これを提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合には、その条件

者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。))又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)第 45 条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。))及び道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)第 92 条の規定により交付された身体障害者等若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。))を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。))又はこれらの者の特定免許情報(同法第 95 条の 2 第 2 項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。))が記録された免許情報記録個人番号カード(同条第 4 項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。))を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、これを提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 運転免許証又は道路交通法第 95 条の 2 第 2 項第 1 号に規定する免許情報記録(以下この号において「免許情報記録」という。))の番号、運転免許の年月日、運転免許証

(6) 略

3 略

4 略

附 則

(固定資産税等の課税標準の特例に関する読替え)

第 12 条 略

2 法附則第 15 条第 1 項、第 9 項、第 13 項から第 17 項まで、第 19 項、第 20 項、第 24 項、第 27 項、第 31 項から第 34 項まで、第 37 項、第 38 項、第 42 項若しくは第 45 項、第 15 条の 2 第 2 項、第 15 条の 3 又は第 63 条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 136 条第 2 項中「又は第 33 項」とあるのは、「若しくは第 33 項又は附則第 15 条から第 15 条の 3 まで若しくは第 63 条」とする。

又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合には、その条件

(6) 略

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

4 略

5 略

附 則

(固定資産税等の課税標準の特例に関する読替え)

第 12 条 略

2 法附則第 15 条第 1 項、第 9 項、第 13 項から第 17 項まで、第 19 項、第 20 項、第 24 項、第 27 項、第 31 項から第 33 項まで、第 36 項、第 37 項、第 41 項若しくは第 44 項、第 15 条の 2 第 2 項、第 15 条の 3 又は第 63 条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 136 条第 2 項中「又は第 33 項」とあるのは、「若しくは第 33 項又は附則第 15 条から第 15 条の 3 まで若しくは第 63 条」とする。

(法附則第 15 条等の条例で定める割合)

第 12 条の 2 略

2～22 略

23 法附則第 15 条第 37 項に規定する条例で定める割合は、  
3 分の 2 とする。

24 法附則第 15 条第 38 項に規定する条例で定める割合は、  
2 分の 1 とする。

25 法附則第 15 条第 41 項に規定する条例で定める割合は、  
3 分の 1 とする。

26 法附則第 15 条第 42 項に規定する条例で定める割合は、  
4 分の 3 とする。

27・28 略

(新築住宅等に対する固定資産税等の減額の適用を受けようとする者がすべき申告)

第 13 条 略

2～13 略

(法附則第 15 条等の条例で定める割合)

第 12 条の 2 略

2～22 略

23 法附則第 15 条第 36 項に規定する条例で定める割合は、  
3 分の 2 とする。

24 法附則第 15 条第 37 項に規定する条例で定める割合は、  
2 分の 1 とする。

25 法附則第 15 条第 40 項に規定する条例で定める割合は、  
3 分の 1 とする。

26 法附則第 15 条第 41 項に規定する条例で定める割合は、  
4 分の 3 とする。

27・28 略

(新築住宅等に対する固定資産税等の減額の適用を受けようとする者がすべき申告)

第 13 条 略

2～13 略

14 市長は、法附則第 15 条の 9 の 3 第 1 項に規定する特定  
マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の  
申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管  
理の適正化の推進に関する法律(平成 12 年法律第 149 号)

14 略

15 略

第 5 条の 2 第 1 項に規定する管理組合の管理者等から法附則第 15 条の 9 の 3 第 2 項に規定する期間内に施行規則附則第 7 条第 17 項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第 15 条の 9 の 3 第 1 項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第 1 項の規定を適用することができる。

15 略

16 略

摂津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人  
番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                           | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>生活に困窮する外国人に対する保護</u>に関する事務であって規則で定めるもの</p> <p>2 市長又は摂津市教育委員会(以下「委員会」という。)は、特定個人番号利用事務を処理するために必要な限度で、利用特定個人情報であって自らが保有するものを利用する</p> | <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>住登外者宛名番号管理機能(住登外者(市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。))を特定する固有の番号を付番し、管理するものをいう。以下同じ。)</u>による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの</p> <p>2 <u>摂津市教育委員会(以下「委員会」という。)は、住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるものの処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができる。</u></p> <p>3 市長又は委員会は、特定個人番号利用事務を処理するために必要な限度で、利用特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定によ</p> |

ことができる。ただし、法の規定により情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

### 3 略

(1) 前項の規定により利用特定個人情報のうち、生活保護関係情報(生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給に関する情報をいう。以下同じ。)を利用する事務 生活保護関係情報に類する情報であって規則で定めるもの

(2) 摂津市重度障害者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報(身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)にいう知的障害者に関する情報をいう。

り情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 市長又は委員会は、法別表の下欄に掲げる事務又は法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務を処理するために必要な限度で、住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する情報(以下「住登外者宛名情報」という。)であって自らが保有するものを利用することができる。

### 5 略

(1) 摂津市重度障害者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報(身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)にいう知的障害者に関する情報をいう。

以下同じ。)、生活保護関係情報、地方税関係情報(地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報をいう。以下同じ。)、医療保険給付関係情報(健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)、私立学校教職員共済法(昭和 28 年法律第 245 号)、国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)、国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)、地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報をいう。以下同じ。)、中国残留邦人等支援給付等関係情報(中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報をいう。以下同じ。)、摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「ひとり親家庭医療費助成関係情報」という。)、摂津市子どもの医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「子ども医療費助成関係情報」という。))又は生活に困窮する外国人に対する保護に関する情報(以下「外国人生活保護関係情報」という。))であって規則で定めるもの

(3) 摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に

以下同じ。)、生活保護関係情報(生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給に関する情報をいう。以下同じ。)、地方税関係情報(地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報をいう。以下同じ。)、医療保険給付関係情報(健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)、私立学校教職員共済法(昭和 28 年法律第 245 号)、国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)、国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)、地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報をいう。以下同じ。)、中国残留邦人等支援給付等関係情報(中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報をいう。以下同じ。)、摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「ひとり親家庭医療費助成関係情報」という。)、摂津市子どもの医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「子ども医療費助成関係情報」という。))又は住登外者宛名情報であって規則で定めるもの

(2) 摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に

よる医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険給付関係情報、中国残留邦人等支援給付等関係情報、摂津市重度障害者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「障害者医療費助成関係情報」という。)、子ども医療費助成関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるものの

(4) 摂津市子どもの医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、医療保険給付関係情報、障害者医療費助成関係情報、ひとり親家庭医療費助成関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの

(5) 生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務であって規則で定めるもの 医療保険給付関係情報、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)による資金の貸付け若しくは給付金の支給に関する情報、外国人生活保護関係情報、児童扶養手当法(昭和 36 年法律第 238 号)による児童扶養手当の支給に関する情報、特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和 39 年法律第 134 号)による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当若しくは国民年金法等の一部を改正する法律(昭和 60

よる医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険給付関係情報、中国残留邦人等支援給付等関係情報、摂津市重度障害者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報(以下「障害者医療費助成関係情報」という。)、子ども医療費助成関係情報又は住登外者宛名情報であって規則で定めるもの

(3) 摂津市子どもの医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、医療保険給付関係情報、障害者医療費助成関係情報、ひとり親家庭医療費助成関係情報又は住登外者宛名情報であって規則で定めるもの

(4) 住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの 住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)による住民票の記載事項に関する情報、障害者医療費助成関係情報、ひとり親家庭医療費助成関係情報又は子ども医療費助成関係情報であって規則で定めるもの

年法律第 34 号)附則第 97 条第 1 項の福祉手当の支給に関する情報、地方税関係情報、母子保健法(昭和 40 年法律第 141 号)による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法(昭和 46 年法律第 73 号)による児童手当の支給に関する情報、介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)による自立支援給付の支給に関する情報、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(平成 16 年法律第 166 号)による特別障害給付金の支給に関する情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの

- 4 前 3 項の規定は、前 3 項に規定する事務の全部又は一部を法令又は条例、規則その他の規程(以下「法令等」という。)の規定により行うこととされている者についても、適用する。
- 5 第 2 項又は第 3 項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

- 6 前各項の規定は、前各項に規定する事務の全部又は一部を法令又は条例、規則その他の規程(以下「法令等」という。)の規定により行うこととされている者についても、適用する。

- 7 第 3 項又は第 5 項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

別表(第 5 条関係)

| 情報照会機関 | 事務                                                        | 情報提供機関 | 特定個人情報                                              |
|--------|-----------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------|
| 略      | 略                                                         | 略      | 略                                                   |
| 3 市長   | <u>生活に困窮する外国人に対する保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるものの</u> | 略      | <u>学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であって規則で定めるものの</u> |

別表(第 5 条関係)

| 情報照会機関 | 事務                                                  | 情報提供機関 | 特定個人情報                       |
|--------|-----------------------------------------------------|--------|------------------------------|
| 略      | 略                                                   | 略      | 略                            |
| 3 市長   | <u>住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるものの</u> | 略      | <u>住登外者宛名情報であって規則で定めるものの</u> |

摂津市議会議員及び摂津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選挙運動用ビラの作成の公費負担)</p> <p>第 6 条 候補者は、<u>7 円 73 銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が次の各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第 2 条ただし書の規定を準用する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(選挙運動用ビラの作成の公費の支払)</p> <p>第 8 条 市は、候補者(前条の届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの 1 枚当たりの作成単価(当該作成単価が <u>7 円 73 銭</u>を超える場合には、<u>7 円 73 銭</u>)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、第 6 条各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)</p> | <p>(選挙運動用ビラの作成の公費負担)</p> <p>第 6 条 候補者は、<u>8 円 38 銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が次の各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第 2 条ただし書の規定を準用する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(選挙運動用ビラの作成の公費の支払)</p> <p>第 8 条 市は、候補者(前条の届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの 1 枚当たりの作成単価(当該作成単価が <u>8 円 38 銭</u>を超える場合には、<u>8 円 38 銭</u>)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、第 6 条各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)</p> |

を乗じて得た金額を、第 6 条後段において準用する第 2 条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。

(選挙運動用ポスターの作成の公費の支払)

第 11 条 市は、候補者(前条の届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの 1 枚当たりの作成単価(当該作成単価が、541 円 31 銭に当該選挙のポスター掲示場の数を乗じて得た金額に 316,250 円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数で除して得た金額(1 円未満の端数がある場合には、その端数は、1 円とする。以下「単価の限度額」という。)を超える場合には、当該単価の限度額)に当該選挙運動用ポスターの作成枚数(当該候補者を通じて、当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第 9 条後段において準用する第 2 条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。

を乗じて得た金額を、第 6 条後段において準用する第 2 条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。

(選挙運動用ポスターの作成の公費の支払)

第 11 条 市は、候補者(前条の届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの 1 枚当たりの作成単価(当該作成単価が、586 円 88 銭に当該選挙のポスター掲示場の数を乗じて得た金額に 316,250 円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数で除して得た金額(1 円未満の端数がある場合には、その端数は、1 円とする。以下「単価の限度額」という。)を超える場合には、当該単価の限度額)に当該選挙運動用ポスターの作成枚数(当該候補者を通じて、当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第 9 条後段において準用する第 2 条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。

摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(介護休暇)</p> <p>第 14 条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者(第 17 条第 1 項において「配偶者等」という。))で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。))の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。))内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p> | <p>(介護休暇)</p> <p>第 14 条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者(第 18 条第 1 項において「配偶者等」という。))で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。))の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。))内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p> <p>(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)</p> <p>第 17 条 任命権者は、<u>摂津市職員の育児休業等に関する条</u></p> |

例(平成 4 年摂津市条例第 2 号。以下「育児休業条例」という。)第 23 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。))に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 育児休業条例第 23 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。))に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第 17 条 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の利用の申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 略

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第 18 条 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 略

(勤務環境の整備に関する措置)

第 18 条 略

(委任)

第 19 条 略

(勤務環境の整備に関する措置)

第 19 条 略

(委任)

第 20 条 略

## 摂津市職員の育児休業等に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成 3 年法律第 110 号。以下「法」という。)第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項、第 5 条第 2 項、第 7 条、第 8 条、第 10 条第 1 項及び第 2 項、第 14 条及び第 15 条(これらの規定を法第 17 条において準用する場合を含む。)、第 17 条、第 18 条第 3 項並びに第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、並びに法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第 19 条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。)</p> <p>(部分休業の承認)</p> | <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成 3 年法律第 110 号。以下「法」という。)第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項、第 5 条第 2 項、第 7 条、第 8 条、第 10 条第 1 項及び第 2 項、第 14 条及び第 15 条(これらの規定を法第 17 条において準用する場合を含む。)、第 17 条、第 18 条第 3 項並びに第 19 条第 1 項から第 3 項まで及び第 5 項の規定に基づき、並びに法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第 19 条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。<u>次条において同じ。</u>)</p> <p>(第 1 号部分休業の承認)</p> |

第 20 条 部分休業(法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)の承認は、勤務時間条例第 6 条に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として行うものとする。

2 労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)第 67 条の規定による育児時間(以下「育児時間」という。))又は勤務時間条例第 14 条の 2 第 1 項に規定する介護時間の承認を受けて勤務しない職員(非常勤職員を除く。))に対する部分休業の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内(当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成 3 年法律第 76 号)第 61 条の 2 第 20 項の介護をするための時間(以下「介護をするための時間」という。))の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超え

第 20 条 法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業(以下「第 1 号部分休業」という。)の承認は、30 分を単位として行うものとする。

2 労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)第 67 条の規定による育児時間(以下「育児時間」という。))又は勤務時間条例第 14 条の 2 第 1 項に規定する介護時間の承認を受けて勤務しない職員(非常勤職員を除く。))に対する第 1 号部分休業の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する第 1 号部分休業の承認については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内(当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成 3 年法律第 76 号)第 61 条の 2 第 20 項の介護をするための時間(以下「介護をするための時間」という。))の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間

ない範囲内)で行うものとする。

を超えない範囲内)で行うものとする。

(第 2 号部分休業の承認)

第 20 条の 2 法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業(以下「第 2 号部分休業」という。)の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。

(1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間)

第 20 条の 3 法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(法第 19 条第 2 項第 2 号の条例で定める時間)

第 20 条の 4 法第 19 条第 2 項第 2 号の条例で定める時間

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第 21 条 職員(会計年度任用職員を除く。)が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第 20 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して支給する。

2 会計年度任用職員(会計年度任用職員条例第 5 条第 2 項

は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日 1 日当たりの勤務時間数に 10 を乗じて得た時間

(法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情)

第 20 条の 5 法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更(以下「第 3 項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第 21 条 職員(会計年度任用職員を除く。)が法第 19 条第 1 項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第 20 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して支給する。

2 会計年度任用職員(会計年度任用職員条例第 5 条第 2 項

の規定により基本報酬を時間額で定められた者を除く。)が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、会計年度任用職員条例第 9 条第 1 項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、会計年度任用職員条例第 14 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第 22 条 第 14 条の規定は、部分休業について準用する。

の規定により基本報酬を時間額で定められた者を除く。)が法第 19 条第 1 項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、会計年度任用職員条例第 9 条第 1 項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、会計年度任用職員条例第 14 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第 22 条 法第 19 条第 6 項において準用する法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときとする。

摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(給与の減額)</p> <p>第 18 条 略</p> <p>2 職員が部分休業(当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治 29 年法律第 89 号)第 817 条の 2 第 1 項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 27 条第 1 項第 3 号の規定により同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として管理者が定める者を含む。)を養育するため 1 日の勤務時間の<u>一部(2 時間を超えない範囲内</u><u>の時間に限る。)</u>を勤務しないことをいう。)、修学部分休業(当該職員が大学その他の管理者が指定する教育施設における修学のため、2 年を超えない期間中、1 週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。)、高齢者部分休業(当該職員が 55 歳に達した日以後の日で、当該職員の申請において示した日から当該職員に係る定年退職日(摂津市</p> | <p>(給与の減額)</p> <p>第 18 条 略</p> <p>2 職員が部分休業(当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治 29 年法律第 89 号)第 817 条の 2 第 1 項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 27 条第 1 項第 3 号の規定により同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として管理者が定める者を含む。)を養育するため 1 日の勤務時間の<u>全部又は一部を勤務しないこ</u><u>とをいう。)</u>、修学部分休業(当該職員が大学その他の管理者が指定する教育施設における修学のため、2 年を超えない期間中、1 週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。)、高齢者部分休業(当該職員が 55 歳に達した日以後の日で、当該職員の申請において示した日から当該職員に係る定年退職日(摂津市職員の定年等に関する条例(昭和</p> |

職員の定年等に関する条例(昭和 59 年摂津市条例第 16 号)第 2 条に規定する定年退職日をいう。)までの期間中、1 週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。)、介護休暇(当該職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この項において同じ。))の介護をするため、管理者が定めるところにより、当該職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間(以下この項において「指定期間」という。))内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。))又は介護時間(当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する 3 年の期間(当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。))内において 1 日の勤務時間の一部(2 時間を超えない範囲内の時間に限る。))につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。))の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

59 年摂津市条例第 16 号)第 2 条に規定する定年退職日をいう。)までの期間中、1 週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。)、介護休暇(当該職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この項において同じ。))の介護をするため、管理者が定めるところにより、当該職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間(以下この項において「指定期間」という。))内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。))又は介護時間(当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する 3 年の期間(当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。))内において 1 日の勤務時間の一部(2 時間を超えない範囲内の時間に限る。))につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。))の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

摂津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改 正 案                                                                 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------|---|---|-----------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------|-----|--------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|---|---|-----------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------|-----|--------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 別表(第 2 条関係)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 別表(第 2 条関係)                                                           |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| <table> <tr> <th>区分</th><th>報酬の額</th></tr> <tr> <th>略</th><th>略</th></tr> <tr> <td>投票所の投票管理者</td><td>日額 <u>12,800 円</u><br/>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>6,400 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>期日前投票所の投票管理者</td><td>日額 <u>11,300 円</u><br/>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>5,650 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>開票管理者</td><td>一選挙ごと <u>10,800 円</u></td></tr> <tr> <td>選挙長</td><td>日額 <u>10,800 円</u></td></tr> <tr> <td>投票所の投票立会人</td><td>日額 <u>10,900 円</u><br/>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>5,450 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>期日前投票所の投票立会人</td><td>日額 <u>9,600 円</u><br/>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>4,800 円</u>とする。</td></tr> </table> | 区分                                                                    | 報酬の額 | 略 | 略 | 投票所の投票管理者 | 日額 <u>12,800 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,400 円</u> とする。 | 期日前投票所の投票管理者 | 日額 <u>11,300 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,650 円</u> とする。 | 開票管理者 | 一選挙ごと <u>10,800 円</u> | 選挙長 | 日額 <u>10,800 円</u> | 投票所の投票立会人 | 日額 <u>10,900 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,450 円</u> とする。 | 期日前投票所の投票立会人 | 日額 <u>9,600 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>4,800 円</u> とする。 | <table> <tr> <th>区分</th><th>報酬の額</th></tr> <tr> <th>略</th><th>略</th></tr> <tr> <td>投票所の投票管理者</td><td>日額 <u>14,500 円</u><br/>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>7,250 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>期日前投票所の投票管理者</td><td>日額 <u>12,800 円</u><br/>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>6,400 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>開票管理者</td><td>一選挙ごと <u>12,200 円</u></td></tr> <tr> <td>選挙長</td><td>日額 <u>12,200 円</u></td></tr> <tr> <td>投票所の投票立会人</td><td>日額 <u>12,400 円</u><br/>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>6,200 円</u>とする。</td></tr> <tr> <td>期日前投票所の投票立会人</td><td>日額 <u>10,900 円</u><br/>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、<u>5,450 円</u>とする。</td></tr> </table> | 区分 | 報酬の額 | 略 | 略 | 投票所の投票管理者 | 日額 <u>14,500 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>7,250 円</u> とする。 | 期日前投票所の投票管理者 | 日額 <u>12,800 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,400 円</u> とする。 | 開票管理者 | 一選挙ごと <u>12,200 円</u> | 選挙長 | 日額 <u>12,200 円</u> | 投票所の投票立会人 | 日額 <u>12,400 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,200 円</u> とする。 | 期日前投票所の投票立会人 | 日額 <u>10,900 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,450 円</u> とする。 |
| 区分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 報酬の額                                                                  |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 略                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略                                                                     |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 投票所の投票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 日額 <u>12,800 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,400 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 期日前投票所の投票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 日額 <u>11,300 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,650 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 開票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 一選挙ごと <u>10,800 円</u>                                                 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 選挙長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 日額 <u>10,800 円</u>                                                    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 投票所の投票立会人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 日額 <u>10,900 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,450 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 期日前投票所の投票立会人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 日額 <u>9,600 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>4,800 円</u> とする。  |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 区分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 報酬の額                                                                  |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 略                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略                                                                     |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 投票所の投票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 日額 <u>14,500 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>7,250 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 期日前投票所の投票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 日額 <u>12,800 円</u><br>ただし、職務時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,400 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 開票管理者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 一選挙ごと <u>12,200 円</u>                                                 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 選挙長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 日額 <u>12,200 円</u>                                                    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 投票所の投票立会人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 日額 <u>12,400 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>6,200 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |
| 期日前投票所の投票立会人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 日額 <u>10,900 円</u><br>ただし、立会時間が投票時間の 2 分の 1 の場合は、 <u>5,450 円</u> とする。 |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |      |   |   |           |                                                                       |              |                                                                       |       |                       |     |                    |           |                                                                       |              |                                                                       |

|                       |                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | 票時間の2分の1の場合は、 <u>4,800円</u> とする。                                                                                                                     |
| 開票立会人                 | 一選挙ごと <u>8,900円</u>                                                                                                                                  |
| 選挙立会人                 | 一選挙ごと <u>8,900円</u>                                                                                                                                  |
| 指定病院等における不在者投票所の外部立会人 | 日額 <u>10,900円</u><br>ただし、立会時間が7時間以内の場合は、 <u>10,900円</u> に、当該立会時間(1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げた時間)を8時間30分で除して得た数を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)とする。 |

|                       |                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | 票時間の2分の1の場合は、 <u>5,450円</u> とする。                                                                                                                     |
| 開票立会人                 | 一選挙ごと <u>10,100円</u>                                                                                                                                 |
| 選挙立会人                 | 一選挙ごと <u>10,100円</u>                                                                                                                                 |
| 指定病院等における不在者投票所の外部立会人 | 日額 <u>12,400円</u><br>ただし、立会時間が7時間以内の場合は、 <u>12,400円</u> に、当該立会時間(1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げた時間)を8時間30分で除して得た数を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)とする。 |

摂津市税条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公示送達)</p> <p>第 7 条 法第 20 条の 2 の規定による公示送達は、<u>摂津市条例等の公布に関する条例(昭和 31 年条例第 1 号)第 2 条第 2 項に規定する掲示場に<u>掲示して行うものとする。</u></u></p><br><p>(納税証明事項)</p> <p>第 9 条 <u>地方税法施行規則(昭和 29 年総理府令第 23 号。以下「施行規則」という。)</u>第 1 条の 9 第 2 号に規定する条例で定める事項は、道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 59 条第 1 項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の</p> | <p>(公示送達)</p> <p>第 7 条 法第 20 条の 2 の規定による公示送達は、<u>公示事項(同条第 2 項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。)</u>を<u>地方税法施行規則(昭和 29 年総理府令第 23 号。以下「施行規則」という。)</u>第 1 条の 8 第 1 項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、<u>公示事項が記載された書面を摂津市条例等の公布に関する条例(昭和 31 年条例第 1 号)第 2 条第 2 項に規定する掲示場に<u>掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってするものとする。</u></u></p><br><p>(納税証明事項)</p> <p>第 9 条 <u>施行規則</u>第 1 条の 9 第 2 号に規定する条例で定める事項は、道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 59 条第 1 項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により軽自動</p> |

小型自動車について天災その他やむを得ない理由により軽自動車税の種別割を滞納している場合においてその旨とする。

(所得控除)

第 21 条 所得割の納税義務者が法第 314 条の 2 第 1 項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第 1 項及び第 3 項から第 11 項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は扶養控除額を、前年の合計所得金額が 2,500 万円以下である所得割の納税義務者については、同条第 2 項、第 6 項及び第 11 項の規定により基礎控除額を、それぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告等)

第 29 条 第 14 条第 1 項第 1 号に掲げる者は、3 月 15 日までに施行規則第 5 号の 4 様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第 317 条の 6 第 1 項又は第 4 項の規定により給与支払報告書又は公的年金

車税の種別割を滞納している場合においてその旨とする。

(所得控除)

第 21 条 所得割の納税義務者が法第 314 条の 2 第 1 項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第 1 項及び第 3 項から第 11 項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、扶養控除額又は特定親族特別控除額を、前年の合計所得金額が 2,500 万円以下である所得割の納税義務者については、同条第 2 項、第 6 項及び第 11 項の規定により基礎控除額を、それぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告等)

第 29 条 第 14 条第 1 項第 1 号に掲げる者は、3 月 15 日までに施行規則第 5 号の 4 様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第 317 条の 6 第 1 項又は第 4 項の規定により給与支払報告書又は公的年金

等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第24条の2の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。))の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第15条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第30条の2第1項第3号及び第30条の3第1項において同じ。))(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。))の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第24条の2の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。))の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」とい

2～9 略

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第 30 条の 2 略

(1)・(2) 略

(3) 扶養親族の氏名

(4) 略

2～6 略

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第 30 条の 3 所得税法第 203 条の 6 第 1 項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第 203 条の 7 の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が 900 万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第 50 条に規定する退職手当等に限る。

う。)及び第 15 条第 2 項に規定する者(施行規則第 2 条の 2 第 1 項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

2～9 略

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第 30 条の 2 略

(1)・(2) 略

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) 略

2～6 略

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第 30 条の 3 所得税法第 203 条の 6 第 1 項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第 203 条の 7 の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が 900 万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第 50 条に規定する退職手当等に限る。

以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が 95 万円以下であるものに限る。)をいう。第 2 号において同じ。)又は扶養親族(年齢 16 歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第 203 条の 6 第 1 項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則第 2 条の 3 の 5 に定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 扶養親族の氏名

(4) 略

2～5 略

附 則

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が 95 万円以下であるものに限る。)をいう。第 2 号において同じ。)又は扶養親族(年齢 16 歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が 85 万円以下であるものに限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第 203 条の 6 第 1 項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則第 2 条の 3 の 5 に定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) 略

2～5 略

附 則

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

第 9 条の 3 第 24 条の 2 の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第 314 条の 7 第 11 項第 2 号若しくは第 3 号に掲げる場合に該当する場合又は第 22 条第 2 項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第 37 条の 2 第 1 項、附則第 38 条第 1 項、附則第 39 条第 1 項、附則第 42 条第 1 項、附則第 43 条第 1 項、附則第 44 条第 1 項又は附則第 48 条第 1 項の規定の適用を受けるときは、第 24 条の 2 第 2 項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第 5 条の 5 第 2 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。))に定めるところにより計算した金額とする。

第 9 条の 3 第 24 条の 2 の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第 314 条の 7 第 11 項第 2 号若しくは第 3 号に掲げる場合に該当する場合又は第 22 条第 2 項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第 37 条の 3 第 1 項、附則第 38 条第 1 項、附則第 39 条第 1 項、附則第 42 条第 1 項、附則第 43 条第 1 項、附則第 44 条第 1 項又は附則第 48 条第 1 項の規定の適用を受けるときは、第 24 条の 2 第 2 項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第 5 条の 5 第 2 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。))に定めるところにより計算した金額とする。

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第 37 条の 2 令和 8 年 4 月 1 日以後に第 99 条の 2 第 1 項の売渡し又は同条第 2 項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。))が行われた加熱式たばこ(第 99 条第 1 号オに掲げる加熱式たばこをいい、第 100 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。))に係る第 101 条第 1 項の製造たばこの本数は、同条第 3 項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法によ

り換算した紙巻たばこ(第99条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。)の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に定めるところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合においては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合においては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし

(上場株式等に係る配当所得等に係る個人の市民税の課税

書の規定の適用を受けるもの及び同項第 2 号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量に 0.1 グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第 1 項第 2 号に掲げる加熱式たばこ(第 100 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものに限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第 1 項第 1 号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第 1 項第 2 号に掲げる加熱式たばこ(第 100 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。)であって当該加熱式たばこのみの品目のもの

(上場株式等に係る配当所得等に係る個人の市民税の課税

の特例)  
第 37 条の 2 略

の特例)  
第 37 条の 3 略

摂津市立児童センター条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                   | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------------|---|---|----------------|-------------------|
| <p>(設置)</p> <p>第 1 条 略</p> <table><tr><th>名 称</th><th>位 置</th></tr><tr><td>略</td><td>略</td></tr></table>                                                              | 名 称                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 位 置              | 略              | 略                     | <p>(設置)</p> <p>第 1 条 略</p> <table><tr><th>名 称</th><th>位 置</th></tr><tr><td>略</td><td>略</td></tr><tr><td>摂津市立第 2 児童センター</td><td>摂津市鳥飼西三丁目 1 番 2 号</td></tr></table> | 名 称                   | 位 置                          | 略 | 略 | 摂津市立第 2 児童センター | 摂津市鳥飼西三丁目 1 番 2 号 |
| 名 称                                                                                                                                                                   | 位 置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| 略                                                                                                                                                                     | 略                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| 名 称                                                                                                                                                                   | 位 置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| 略                                                                                                                                                                     | 略                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| 摂津市立第 2 児童センター                                                                                                                                                        | 摂津市鳥飼西三丁目 1 番 2 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| <p>(開館時間)</p> <p>第 5 条 児童センターの開館時間は、<u>午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分(5 月 1 日から 8 月 31 日までの期間にあっては、午後 6 時 15 分)まで</u>とする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。</p> | <p>(開館時間)</p> <p>第 5 条 児童センターの開館時間は、<u>次の表の左欄に掲げる児童センターの区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるとおりとする</u>。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。</p> <table><tr><th><u>児童センターの区分</u></th><th><u>開 館 時 間</u></th></tr><tr><td><u>摂津市立第 1 児童センター</u></td><td><u>午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分(5 月 1 日から 8 月 31 日までの期間にあっては、午後 6 時 15 分)まで</u></td></tr><tr><td><u>摂津市立第 2 児童センター</u></td><td><u>午前 8 時 45 分から午後 7 時まで</u></td></tr></table> | <u>児童センターの区分</u> | <u>開 館 時 間</u> | <u>摂津市立第 1 児童センター</u> | <u>午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分(5 月 1 日から 8 月 31 日までの期間にあっては、午後 6 時 15 分)まで</u>                                                                                        | <u>摂津市立第 2 児童センター</u> | <u>午前 8 時 45 分から午後 7 時まで</u> |   |   |                |                   |
| <u>児童センターの区分</u>                                                                                                                                                      | <u>開 館 時 間</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| <u>摂津市立第 1 児童センター</u>                                                                                                                                                 | <u>午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分(5 月 1 日から 8 月 31 日までの期間にあっては、午後 6 時 15 分)まで</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |
| <u>摂津市立第 2 児童センター</u>                                                                                                                                                 | <u>午前 8 時 45 分から午後 7 時まで</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |                |                       |                                                                                                                                                                    |                       |                              |   |   |                |                   |

(使用者の範囲)

第 7 条 児童センターを使用できる者は、次に掲げる者とする。

- (1) 保護者が同伴する乳児及び幼児
- (2) 小学生
- (3) 児童関係の指導者及びこれに準ずる者
- (4) その他指定管理者が適当と認める者

(使用者の範囲)

第 7 条 児童センターを使用できる者は、市内に居住する者又は市内において就学する者で、次の表の左欄に掲げる児童センターの区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるものとする。ただし、指定管理者が特に適当と認める者については、この限りでない。

| <u>児童センターの区分</u>      | <u>使 用 で き る 者</u>                                                                                                    |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <u>摂津市立第 1 児童センター</u> | (1) <u>保護者が同伴する就学前の児童</u><br>(2) <u>12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者(前号に掲げる者を除く。)</u><br>(3) <u>児童関係の指導者及びこれに準ずる者</u> |
| <u>摂津市立第 2 児童センター</u> | (1) <u>保護者が同伴する就学前の児童</u><br>(2) <u>18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者(前号に掲げる者を除く。)</u><br>(3) <u>児童関係の指導者及びこれに準ずる者</u> |

摂津市立ふれあいの里条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                         | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（事業）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>（1） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。) 第 29 条第 1 項の規定による指定を受けて行う法第 5 条 第 7 項に規定する生活介護に関する事業、同条第 12 項に規定する自立訓練に関する事業、<u>同条第 13 項</u>に規定する就労移行支援に関する事業及び<u>同条第 14 項</u>に規定する就労継続支援に関する事業</p> <p>（2） 略</p> | <p>（事業）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>（1） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。) 第 29 条第 1 項の規定による指定を受けて行う法第 5 条 第 7 項に規定する生活介護に関する事業、同条第 12 項に規定する自立訓練に関する事業、<u>同条第 14 項</u>に規定する就労移行支援に関する事業及び<u>同条第 15 項</u>に規定する就労継続支援に関する事業</p> <p>（2） 略</p> |

摂津市水道事業の給水等に関する条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代理人の選定)</p> <p>第 5 条 所有者が市内に居住しないとき、又は水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長(第 10 条第 1 項及び第 21 条第 2 項前段を除き、以下「管理者」という。)が必要と認めたときは、所有者は、義務の履行をさせるため、市内に居住する代理人を選定し、遅滞なく管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(工事の施行)</p> <p>第 14 条 工事の設計及び施行は、管理者又は管理者が法第 16 条の 2 第 1 項の指定をした者(以下「指定給水装置工事事業者」という。)でなければ行うことができない。</p> | <p>(代理人の選定)</p> <p>第 5 条 所有者が市内に居住しないとき、又は水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長(第 10 条第 1 項、<u>第 14 条第 1 項ただし書</u>及び第 21 条第 2 項前段を除き、以下「管理者」という。)が必要と認めたときは、所有者は、義務の履行をさせるため、市内に居住する代理人を選定し、遅滞なく管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(工事の施行)</p> <p>第 14 条 工事の設計及び施行は、管理者又は管理者が法第 16 条の 2 第 1 項の指定をした者(以下「指定給水装置工事事業者」という。)でなければ行うことができない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長が他の市町村長(地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 7 条の規定により置かれた水道事業の管理者を含む。以下この項において同じ。)</u><u>又は他の市町村長により法第 16 条の 2 第 1 項の指定を受</u></p> |

2・3 略

けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この  
限りでない。

2・3 略

摂津市下水道条例（抄）

下線部分は改正箇所

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                               | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代理人の選定)</p> <p>第 3 条 義務者又は使用者が市内に居住しないとき、その他水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長(以下「管理者」という。)が必要と認めるときは、この条例で定める事項を処理させるため、管理者は、市内に居住する代理人の選定を命ずることができる。</p> <p>(排水設備工事の実施)</p> <p>第 6 条 排水設備の新設等の工事は、管理者の指定を受けた排水設備工事業者(以下「指定工事店」という。)によって行わなければならない。</p> | <p>(代理人の選定)</p> <p>第 3 条 義務者又は使用者が市内に居住しないとき、その他水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長(<u>第 6 条ただし書を除き、以下</u>「管理者」という。)が必要と認めるときは、この条例で定める事項を処理させるため、管理者は、市内に居住する代理人の選定を命ずることができる。</p> <p>(排水設備工事の実施)</p> <p>第 6 条 排水設備の新設等の工事は、管理者の指定を受けた排水設備工事業者(以下「指定工事店」という。)によって行わなければならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長が他の市町村長(地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 2 条第 3 項及び地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)第 1 条第 2 項の規定に基づき下水道事業に同法の規定の全部を適用することに伴い同法第 7 条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。)</u>の指定</p> |

|                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(占用料)</p> <p>第 24 条 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 地方公共団体の行う事業で地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 2 条第 1 項に規定する地方公営企業以外のものに係る占用物件</p> <p>2 略</p> | <p><u>を受けた者に当該工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(占用料)</p> <p>第 24 条 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 地方公共団体の行う事業で地方公営企業法第 2 条第 1 項に規定する地方公営企業以外のものに係る占用物件</p> <p>2 略</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|